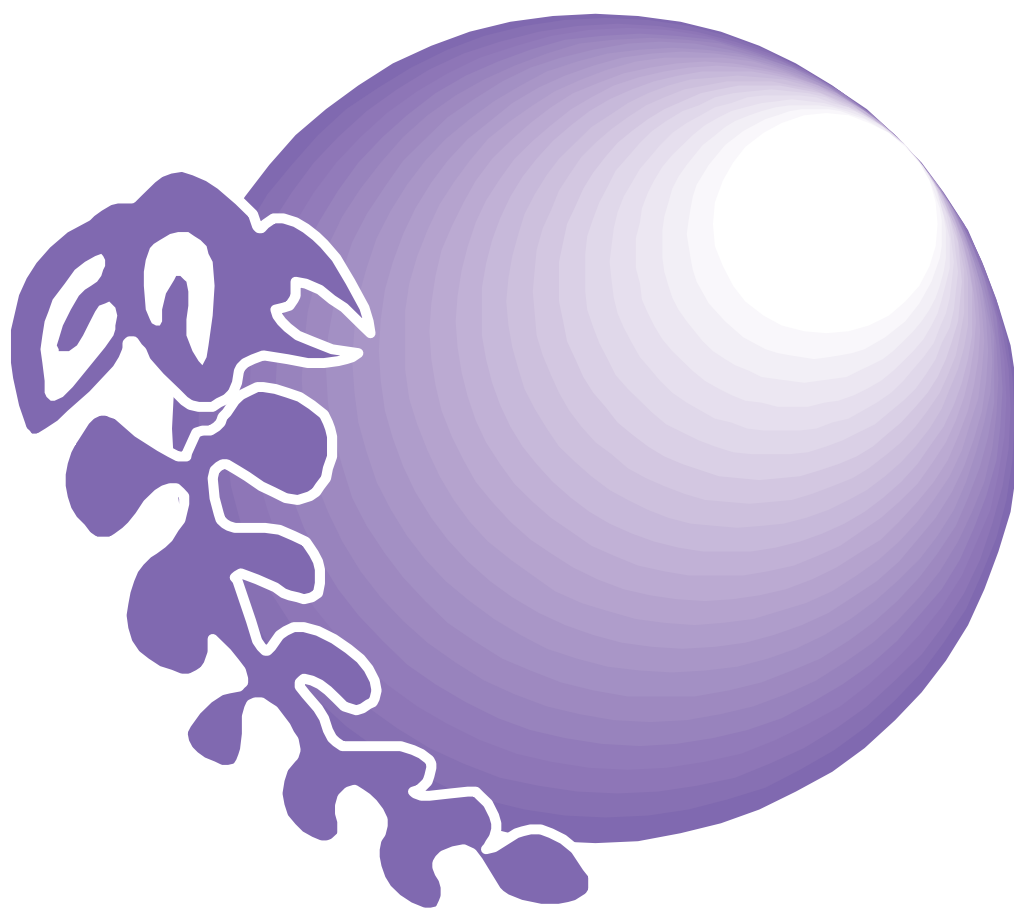


平成18年度

事業報告書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日)



学校法人 **高崎健康福祉大学**

平成18年度 事業報告書 目次

理事長挨拶	1
1 法人の概要	
1 - 1 設置する学校・学部・学科及び入学定員、学生数の状況	2
1 - 2 学園の沿革	3
1 - 3 役員・評議員・教職員の概要	4
1 - 4 学校法人組織機構図	5
2 事業の概要	
2 - 1 大学院・学部開設	6
2 - 2 トピックス	6
2 - 3 施設設備	8
3 財務の概要	
3 - 1 計算書類等	9
3 - 2 消費収支計算の推移	14
3 - 3 消費収支計算の推移のグラフ	15
3 - 4 消費収支計算の財務比率の推移	17
3 - 5 資金収支計算書	18
3 - 6 資金収支計算書 収入の部	18
3 - 7 資金収支計算書 支出の部	18
3 - 8 消費収支計算書	19
3 - 9 貸借対照表	19
3 - 10 監査報告書	20
4 今後の課題	20

理事長挨拶

新しく生まれ変わった大学像。その未来

学園理事長・学長 須藤賢一(農学博士)



略歴

- ・北海道大学大学院農学研究科博士課程修了
- ・農林水産省森林総合研究所成分利用研究室室長
- ・ポスドクターとしてカナダ・サスカチュワン大学化学工学科で研究活動
- ・平成3年から群馬女子短期大学副学長として学園に赴任、以降同短期大学学長、学園理事長として現在に至る
- ・群馬県私立大学協会会長

高崎健康福祉大学は、本年度薬学部薬学科(6年制)と看護学部看護学科を開設して健康福祉学部医療福祉情報学科、保健福祉学科、健康栄養学科と併せて3学部5学科体制となり、短期大学部は児童福祉学科の単科短期大学へと衣替えしました。また、大学院は健康福祉学研究科修士課程に続いて来年度後期博士課程を開設します。これによって本学は健康・医療・福祉分野で求められるスペシャリスト、高度専門職に加えて大学や研究所での教育者や研究者を育成する総合大学への一歩を踏み出したこととなります。

2001年、人間尊重、人間理解を基調として「人類の福祉と健康に貢献する」を建学の理念に掲げて開学した本学は、医療機関や福祉施設の電子化や管理運営に指導的な役割を担う情報処理技術者(診療情報管理士など)、福祉現場で被援助者や家族に対する相談業務やケアシステムの構築などを担う社会福祉士や精神保健福祉士、食育や食生活改善の指導者としての管理栄養士、短期大学部では保育士と幼稚園教諭を養成してきましたが、新たに高度医療やチーム医療に適応できる看護師及び臨床薬剤師を育成することになります。さらに、保健福祉学科では平成19年度から介護福祉士の養成が認可となり、社会福祉士とのダブル資格を有する福祉現場の指導的人材の育成に力を注ぎたいと考えております。

大学にはそれぞれ歴史と伝統があり、個性があります。本学は前身である群馬女子短期大学の開学から40年の歴史を刻んでおりますが、全く新しく生まれ変わった大学として、現在、存在しております。このように認識しますと“健大精神”とも呼ぶべき本学の伝統の創造は今まさに助走のステージにあるのではないかと思います。その歴史と伝統は、建学の理念の下、先生方の教育と研究への情熱とそれを受け止める学生・院生諸君の気構えと向上心、そして未来の学生諸君の心意気によって言葉となり、本学のバックボーンとなってくるのではないかと考えており、また期待しているところであります。少なくとも、本学は未来に向かって光輝く個性のある大学として存在感を発揮していかなければならないと決意を新たにしております。

1 法人の概要

1-1 設置する学校・学部・学科及び入学定員、学生数の状況

学校名	学部・専攻・学科・課程	開設年度	入学定員 (人)	編入学定員 (人)	収容定員 (人)	現員 (人)
高崎健康福祉大学	健康福祉学部 医療福祉情報学科	平成13年度	70	3年次 15	340	298
	保健福祉学科		100	2年次 5 3年次 10	435	449
	健康栄養学科		80		290	292
	薬学部 薬学科	平成18年度	90		90	96
	看護学部 看護学科	平成18年度	80	3年次 5	85	88
	計		420	30	1,240	1,223
高崎健康福祉大学大学院	健康福祉学研究科(修士) 医療福祉情報学専攻	平成17年度	3		6	5
	保健福祉学専攻		3		6	9
	食品栄養学専攻		4		8	8
	計		10		20	22
高崎健康福祉大学 短期大学部	生活学科	昭和41年度			40	26
	情報文化学科	平成12年度			50	27
	児童福祉学科	平成16年度	80		160	205
	看護学科	平成15年度			160	171
	計		80		410	429
高崎健康福祉大学 高崎高等学校	普通科 全日制課程	昭和43年度	500		1,500	1,253
高崎健康福祉大学 附属幼稚園	-	昭和49年度	120		360	354

* 現員数は平成18年5月1日現在

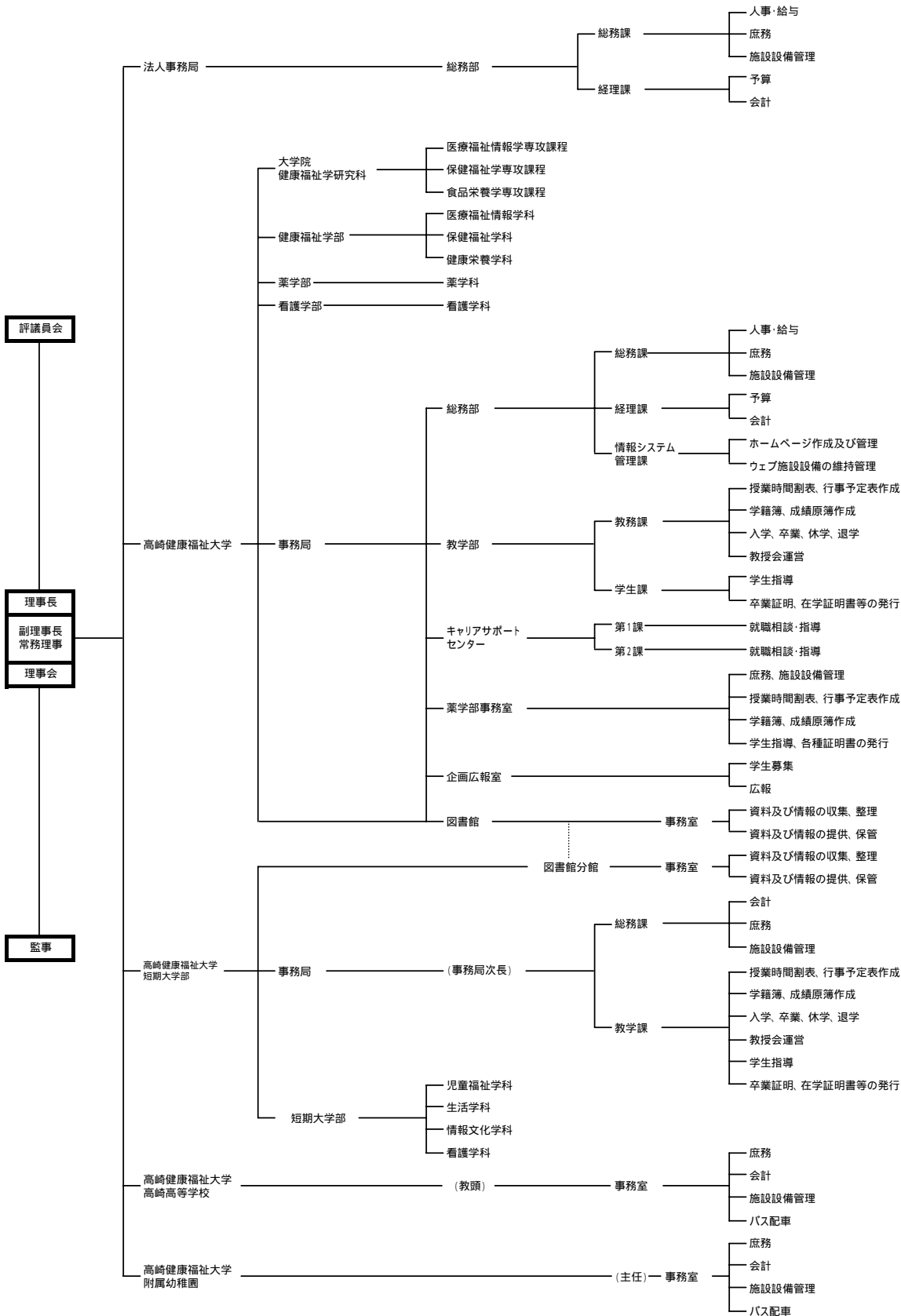
1 - 2 学園の沿革

昭和11年	2月10日	須藤和洋裁女学院を創立
昭和24年	2月21日	須藤和洋裁女学院を設立認可
昭和29年	12月18日	財団法人須藤学園を設立認可 須藤高等技芸学校と改称
昭和35年	2月20日	準学校法人須藤学園を設立認可
昭和41年	1月27日	学校法人須藤学園を設立認可
"	"	群馬女子短期大学家政科を設置認可、同年4月1日から開学
昭和42年	1月23日	群馬女子短期大学国文科を設置認可、同年4月1日から開学
昭和43年	1月17日	群馬女子短期大学附属高等学校普通科「全日制課程」を設置認可、同年4月1日から開校
昭和44年	4月1日	群馬女子短期大学家政学科・国文学科と改称
昭和45年	4月1日	群馬女子短期大学家政学科を家政専攻(40人)・食物栄養専攻(40人)に専攻分離
昭和46年	4月3日	学校法人群馬女子学園と改称
昭和49年	2月27日	群馬女子短期大学附属幼稚園を設置認可、同年4月1日から開園
昭和63年	12月22日	群馬女子短期大学経営情報学科を設置認可、平成元年4月1日から開学
平成2年	4月1日	群馬女子短期大学家政学科を生活学科に、家政専攻を生活教養専攻と改称
平成11年	12月22日	群馬女子短期大学国文学科を日本語コミュニケーション学科に、経営情報学科を情報文化学科に設置認可、平成12年4月1日から開学
平成12年	12月21日	高崎健康福祉大学健康福祉学部健康情報学科、保健福祉学科、健康栄養学科設置認可、平成13年4月1日から開学
平成13年	4月1日	学校法人高崎健康福祉大学、高崎健康福祉大学短期大学部、高崎健康福祉大学高崎高等学校、高崎健康福祉大学附属幼稚園と改称
平成13年	8月1日	高崎健康福祉大学短期大学部生活学科児童福祉専攻(80人)設置認可、平成14年4月1日から開学
平成13年	10月30日	高崎健康福祉大学短期大学部国文学科及び経営情報学科廃止認可
平成14年	12月19日	高崎健康福祉大学短期大学部看護学科を設置認可、平成15年4月1日から開学
平成16年	3月31日	高崎健康福祉大学短期大学部日本語コミュニケーション学科を廃止
平成16年	4月1日	高崎健康福祉大学健康情報学科を医療福祉情報学科に改称し入学定員を70名に、健康栄養学科の入学定員を80名に、高崎健康福祉大学短期大学部生活学科生活教養専攻並びに児童福祉専攻を改組し、生活学科と児童福祉学科を設置
平成16年	11月30日	高崎健康福祉大学大学院健康福祉学研究科設置認可、平成17年4月1日から開学
平成17年	12月5日	高崎健康福祉大学薬学部薬学科及び看護学部看護学科設置認可、平成18年4月1日から開学
平成18年	11月30日	高崎健康福祉大学大学院健康福祉学研究科(博士後期課程)設置認可、平成17年4月1日から開学
平成19年	3月31日	高崎健康福祉大学短期大学部生活学科を廃止

1 - 3 役員・評議員・教職員の概要

理事	理事長	須藤 賢一	監事	野口 豊
	副理事長	磯貝 昭夫		伊藤 文隆
	常務理事	平川 敬		
	内部理事	他3名		
	外部理事	他5名		
評議員		25名		
教職員	大・短教員	136名		
	高・幼教員	77名		
	職員	59名		

1 - 4 学校法人組織機構図



2 事業の概要

2-1 大学院・学部開設

平成18年4月開設

高崎健康福祉大学看護学部・薬学部開設

平成18年4月、高崎健康福祉大学に看護学部(看護学科)と薬学部(薬学科)を開設しました。

看護学部では幅広い知識と技術を修得しながら、知性と感性に裏打ちされた倫理的判断力・実践力を兼ね備えたプロフェッショナルな看護師を養成します。また、諸外国で活躍中の講師による実践的な講義を展開し、国際的視野で活躍できる看護の基礎教育を実践します。さらに、これからのチーム医療を担う専門職種間の連携を目指した救命・救急医療に必要な看護の役割についてを基礎から学んでいきます。

薬学部では改正学校教育法および改正薬剤師法に準拠した「新設薬学部」として、6年一貫教育のもと1学年90名の少人数制を実施。医薬に関する幅広い知識や技術を修得しながら、社会が求めるコメディカルの一員(医療チームの中で医師をサポートする専門職)としての薬剤師を目指します。また、教授陣に一線で活躍する研究者を招き、自身の研究を通じて体得した独自の授業を展開。医療現場に必要な実践力と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成します。

平成19年4月開設認可

高崎健康福祉大学大学院健康福祉学研究所(博士後期課程)設置認可

平成18年11月、高崎健康福祉大学大学院健康福祉学研究所(博士後期課程)の設置が認可されました。人間中心型福祉社会実現のために、ヒューマンヘルスとヒューマンサービスの倫理と技術論を体系的・実践的に考究し、複雑な課題に広い視野から柔軟に対応できる高度な専門性を持つ人材を育成します。また、既設の修士課程の保健福祉学専攻を基盤にして、医療福祉の情報技術とシステムを活用しつつ、自然科学的視野も持つ総合的健康福祉の高度専門家を養成します。

高崎健康福祉大学健康福祉学部保健福祉学科介護福祉士コース設置認可

平成19年3月、高崎健康福祉大学健康福祉学部保健福祉学科に介護福祉士コースの設置が認可されました。定員は40人。国家資格としての介護福祉士が4年間で卒業時に取得できます。保健福祉学科では介護福祉士と合わせて社会福祉士(国家資格受験資格)の取得もすすめ、介護支援と相談支援の二つの援助技術を活用できる人材育成を目指します。

2-2 トピックス

創立70周年記念誌刊行

平成18年2月、本学園は創立70周年を迎えました。それを期に「創立70周年記念誌」編集委員会を立ち上げ、学園の副理事長でもある磯貝昭夫編集委員長をはじめ9名の委員を中心に、平成19年2月に「創立70周年記念誌」が刊行されました。高崎健康福祉大学の発足までの経緯、学園の各部門のこの10年の歩みと現況を中心に全247ページの立派な記念誌が出来上がりました。

平成18年3月卒業生の就職内定率が大学で98.9%、短期大学部でも99.0%

平成18年3月、大学では第2期生の卒業生を社会に送り出すことができました。就職内定率は3学科全体で98.9%に達し、僅かではありますが昨年を上回りました。短期大学部においても4学科全体で99.0%と大学同様昨年の数字を上回りました。また、大学・医療福祉情報学科、短大・児童福祉学科、看護学科においては就職内定率が100%を達成するなど素晴らしい実績を挙げました。特に看護学科では初めての卒業生にもかかわらず、100%を達成できました。このような実績の背景には、キャリアサポートセンターにおける就職支援・個別相談・資格取得支援等の学生一人ひとりに対するきめ細かい指導や「公務員試験対策講座」、「就職講座」等の充実など学生が意欲的に取り組める環境を整えたことや学生自身の就職に対する意識の向上などがあるといえます。今後もキャリアサポートセンターをはじめとして全学で学生の支援を行っていきます。

なお、学科別内訳は以下の通りです。

表1 健康福祉学部就職内定率

健康福祉学部	医療福祉情報	保健福祉	健康栄養	合計
卒業者	58名	99名	52名	209名
就職希望者	51名	87名	47名	185名
就職者数	51名	86名	46名	183名
内定率	100.0%	98.9%	97.9%	98.9%

表2 短期大学部就職内定率

短期大学部	児童福祉	生活	情報文化	看護学科	合計
卒業者	99名	34名	36名	83名	252名
就職希望者	88名	24名	31名	70名	213名
就職者数	88名	23名	30名	70名	211名
内定率	100.0%	95.8%	96.8%	100.0%	99.0%

管理栄養士国家試験合格率92.3%

平成18年3月に行われた管理栄養士国家試験の合格発表が5月にあり、大学健康栄養学科卒業生52名のうち48名が合格し、合格率は92.3%に達しました。なお、合格率の全国平均は26.8%でこれを大きく上回りました。今回の試験では新制度と新ガイドラインによる試験で難関が予想されましたが、1期生に引けを取らない見事な成果を収めました。これは担当する教員や保護者の支えなどさまざまなことが考えられますが、本人の「なんとしても受かりたい」という意欲と根気がなし得たことです。次回以降も残念ながら不合格となった学生を含め全員合格できるよう支援していきます。

キャンパス内全面禁煙

平成18年4月1日より、建学の理念である「人類の福祉と健康に貢献する」を具体化する実践の一つとして学園内の完全禁煙化を図りました。これは「キャンパス内で喫煙しなければ良い」という消極的なものではなく、「健康リスクを軽減するため、この際喫煙はやめよう」というより積極的健康増進の取り組みでもあります。既に立ち上がっている禁煙化プロジェクト委員会を中心にポスターの掲示や禁煙に対する啓蒙活動等を行いました。その活動の一環として行われた禁煙標語の募集では学園全体で652点の応募があり、理事長大賞には高校教諭須藤進先生の「健大は健康創り 人創り 禁煙アピール発信地」が選ばれました。

また、群馬県の禁煙施設認定の申請をしており19年度より認定される予定です。

ボランティア・市民活動支援センターの開設

大学・短大において学生が積極的にボランティア・市民活動に参加することにより、学問の深化や市民意識の醸成、他者への理解を図るとともに、大学の社会貢献活動として社会資源の有効的な地域還元を行うことを目的として「ボランティア・市民活動支援センター」を開設しました。

主な取り組みとしては、ボランティア・市民活動受入、参加促進のほか福祉協力校モデル事業である「一貫堀川をコスモスの花でいっぱいにする運動」や「大類地区にくらす人々の福祉を考える集い」の実施など様々な取り組みが行われました。

その他の事業

・大学健康福祉学部医療福祉情報学科・保健福祉学科で司書・司書教諭が取得可能になり、平成18年4月より開講しました

・平成18年9月、日本遠隔医療学会学術大会が開催されました。2日目には市民公開プログラムが開催され、「新時代の健康を考える」と題したシンポジウムその他、中央群馬脳神経外科病院理事長中島英雄先生の「笑の科学」および館林市出身の宇宙飛行士向井千秋先生の「宇宙から見た地球の健康」の2つの講演が催されました。

・全国の大学が研究成果を競い合う「イノベーションジャパン2006」が平成18年9月東京国際フォーラムで開催され、大学医療福祉情報学科の竹内研究室が出展及び技術発表を行いました(出展名:個人健康管理システムのための自動相関ルール抽出アルゴリズム)。

・第5回吉野秀雄顕彰短歌大会で、大学医療福祉情報学科の学生が吉野秀雄賞を受賞いたしました。授賞式は平成18年11月に行われ、新高崎市全域の児童・生徒・学生から寄せられた3357首の中、「明日に向かう自己を巧みに詠んだ短歌」と全審査委員から絶賛されました。また、健康栄養学科、児童福祉学科の学生も、高崎市教育長賞・優秀賞・佳作を受賞しています。

吉野秀雄賞:医療福祉情報学科1年 下山唯「照り付ける夏の日差しに見つめられ明日へ向かう麦藁帽子」

・平成18年6月、「日本家族研究・家族療法学会第23回大会」が開かれ、家族研究、家族療法を行う全国の英知が大会期間3日間で延べ約700人が集まりました。

・大学健康栄養学科3年生78名の食育の取り組みが農林水産省のホームページで群馬県の優良事例として紹介されました。紹介された内容は、平成18年6月に栄養教育論実習Ⅱにおける給食時間を活用した食育指導です。

・平成19年2月、NPO法人日本健康運動指導会群馬県支部主催で平成18年度「くらしのなかの運動講習会」が大学6号館を会場で開催されました。大学・短大の教員が講師となりメタボリックシンドローム予防のほか4テーマの内容でした。

・平成19年3月、看護学部の大山講師・李助手がインドネシアSTIKES Jenderal Achmad Yani,看護大学バンドンキャンパスとジョグジャカルタキャンパスを将来STIKES看護大学と本学の学生・研究者の国際交流ならびに国際共同研究に関して会議することを目的とし訪問しました。また、ジョグジャカルタでの地震災害被災地域をSTIKES大学と一緒に、復興状況を視察しました。

・平成18年12月、大学1号館で薬学部生涯研修セミナーが開催されました。このセミナーは本県の薬務に従事されている薬剤師の皆様の生涯研修の基点として群馬県唯一の薬学部として役割を果たすべく計画された企画です。第1回は140名を超える薬剤師の皆様が参加され、高崎健康福祉大学薬学部が6年制教育で目指す方針を説明した後、本学薬学部免疫アレルギー学の徳山研一教授による特別講演「小児気管支喘息の病態と治療・管理ガイドラインの考え方」が行われました。

・平成18年4月、塩原恒幸が第5代高等学校校長に就任しました。

・平成18年6月、高校ソフトテニス部が関東高校大会において、団体では5年連続11度目、個人では8年連続11度目の優勝を達成しました。また、8月に大阪で行われた全国高校総合体育大会では個人3位に入賞しました。

・平成18年6月、高校剣道部がインターハイ予選において、群馬県史上2回目の男女団体個人完全優勝の快挙を達成しました。男女ともレギュラー選手全員が1、2年生という布陣での大会制覇なので、今後の活躍が期待されます。

・平成18年10月、高校硬式野球部が秋季関東大会群馬県予選において、準優勝し創部5年目にして初の関東大会出場を決めました。また、平成19年度の高校創立40周年記念事業の一つとして専用グラウンドが建設されました。

・附属幼稚園で食事や環境の大切さを子供たちに伝えることを目的として、大学健康栄養学科の江口研究室の大学院生、学部学生、研究生が中心となって附属幼稚園年長の園児121名を対象としてシタケの原木に種駒を打ち込む体験実習を指導しました。

2-3 施設設備

5号館改修

看護学部新設に伴い施設・設備の充実を図るため5号館の2～4階を改修しました。主な改修状況について2階は実習室の拡張、3、4階は既存の教室から研究室・講義室への変更が行われました。教員による研究活動はもとより、実習活動の更なるステップアップを目指す環境が整いました。

大学教育研究用サーバ設置

大学教育においてWeb技術を利用したIT教育の充実を目指すためWebサーバを中心としたWeb関連設備の整備を行いました。教育で利用できるWebサーバを設置することにより、情報系の学科においてはクライアントサイドのWeb技術に加えてサーバサイドのWeb技術の教育が可能となります。また、全ての学部・学科において、Webサーバに構築するコミュニティサイト上の掲示板やフォーラム等を利用したオンライン教育が可能となります。このオンライン教育は、直接講義で利用する他に、講義後の学生へのフォロー、欠席者に対するサポート、Q & Aといった個別学習にも対応できることを目的としています。

このようなWebサーバを利用した教育に加え、メール環境や学生認証システムの改善により、学生の利便性を高めることも目的としています。

また、この事業は平成18年度私立大学等研究設備整備費等補助金(私立大学等研究設備費等整備費)の交付を受けました。

大学フットサル場完成

大学薬学部北側にフットサル場が完成しました。主に学生のサークル活動の場として使用され、学生生活のより充実が図れることでしょう。

高校野球場建設

高校創立40周年記念事業でもある高校の野球場、室内練習場(499.14㎡)及びクラブハウス(210.60㎡)が平成18年11月の地鎮祭を経て完成しました(平成19年3月現在)。

3 財務の概要

3 - 1 計算書類等

資金収支計算書

平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで

(単位 : 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,716,310,000	2,716,880,250	570,250
手数料収入	96,230,000	95,654,800	575,200
寄付金収入	20,100,000	20,626,183	526,183
補助金収入	749,180,000	758,446,893	9,266,893
国庫補助金収入	280,690,000	289,939,000	9,249,000
県補助金収入	415,610,000	415,622,293	12,293
市町村補助金収入	52,880,000	52,885,600	5,600
資産運用収入	36,720,000	38,013,101	1,293,101
資産売却収入	450,000,000	450,117,227	117,227
事業収入	126,030,000	127,371,186	1,341,186
雑収入	18,080,000	19,916,651	1,836,651
借入金等収入	200,000,000	200,000,000	0
前受金収入	577,340,000	609,000,000	31,660,000
その他の収入	100,410,000	106,446,721	6,036,721
資金収入調整勘定	616,990,000	684,632,843	67,642,843
前年度繰越支払資金	811,710,000	811,712,666	
収入の部 合計	5,285,120,000	5,269,552,835	15,567,165
支出の部			
人件費支出	2,099,910,000	2,099,545,356	364,644
教育研究経費支出	765,350,000	751,202,567	14,147,433
管理経費支出	315,290,000	311,209,576	4,080,424
借入金等利息支出	3,390,000	3,375,614	14,386
借入金等返済支出	200,000,000	200,000,000	0
施設関係支出	307,570,000	309,578,233	2,008,233
設備関係支出	428,320,000	427,610,999	709,001
資産運用支出	205,360,000	211,309,333	5,949,333
その他の支出	33,710,000	35,797,696	2,087,696
(予備費)	0		0
資金支出調整勘定	6,730,000	20,420,473	13,690,473
次年度繰越支払資金	932,950,000	940,343,934	7,393,934
支出の部 合計	5,285,120,000	5,269,552,835	15,567,165

消費収支計算書

平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで

(単位 : 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,716,310,000	2,716,880,250	570,250
手数料	96,230,000	95,654,800	575,200
寄付金	23,150,000	25,762,508	2,612,508
補助金	749,180,000	758,446,893	9,266,893
国庫補助金	280,690,000	289,939,000	9,249,000
県補助金	415,610,000	415,622,293	12,293
市町村補助金	52,880,000	52,885,600	5,600
資産運用収入	36,720,000	38,013,101	1,293,101
資産売却差額	7,940,000	7,943,367	3,367
事業収入	126,030,000	127,371,186	1,341,186
雑収入	18,080,000	19,916,651	1,836,651
帰属収入 合計	3,773,640,000	3,789,988,756	16,348,756
基本金組入額 合計	755,490,000	778,263,752	22,773,752
消費収入の部 合計	3,018,150,000	3,011,725,004	6,424,996
支出の部			
人件費	2,099,200,000	2,098,841,357	358,643
教育研究経費	1,196,560,000	1,149,926,040	46,633,960
管理経費	351,270,000	342,994,673	8,275,327
借入金等利息	3,390,000	3,375,614	14,386
資産処分差額	1,300,000	43,585,396	42,285,396
(予備費)	17,400,000		17,400,000
消費支出の部 合計	3,669,120,000	3,638,723,080	30,396,920
当年度消費支出超過額	650,970,000	626,998,076	
前年度消費支出超過額	2,361,540,000	2,361,547,023	
翌年度消費支出超過額	3,012,510,000	2,988,545,099	

貸借対照表

平成19年 3月31日まで

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	10,660,985,372	10,637,860,707	23,124,665
有形固定資産	10,056,930,751	9,746,891,140	310,039,611
土地	1,239,427,691	1,127,479,321	111,948,370
建物	6,669,441,433	6,803,513,166	134,071,733
構築物	338,147,985	237,308,471	100,839,514
教育研究用機器備品	1,350,595,267	1,144,025,462	206,569,805
その他の機器備品	27,641,389	29,793,736	2,152,347
図書	425,227,970	396,732,329	28,495,641
車両	6,449,016	8,038,655	1,589,639
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	604,054,621	890,969,567	286,914,946
借地権	2,500,000	2,500,000	0
電話加入権	952,358	952,358	0
有価証券	333,907,791	631,941,018	298,033,227
出資金	500,000	500,000	0
長期貸付金	15,900,000	20,140,000	4,240,000
退職給与引当特定預金	0	703,999	703,999
第3号基本金引当資産	100,000,000	100,000,000	0
保健積立金	141,012,571	124,950,291	16,062,280
敷金	9,281,901	9,281,901	0
流動資産	1,064,810,772	927,434,492	137,376,280
現金預金	940,343,934	811,712,666	128,631,268
未収入金	77,642,843	71,711,548	5,931,295
短期貸付金	5,300,000	1,060,000	4,240,000
立替金	0	2,915,617	2,915,617
前払金	756,660	729,660	27,000
仮払金	1,953,767	291,432	1,662,335
修学旅行費預り資産	38,813,568	39,013,569	200,001
資産の部 合計	11,725,796,144	11,565,295,199	160,500,945

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	233,400,000	300,703,999	67,303,999
長期借入金	233,400,000	300,000,000	66,600,000
退職給与引当金	0	703,999	703,999
流動負債	955,430,105	878,890,837	76,539,268
短期借入金	266,600,000	200,000,000	66,600,000
未払金	19,690,813	21,843,939	2,153,126
前受金	609,000,000	606,990,000	2,010,000
預り金	21,325,724	11,043,329	10,282,395
修学旅行預り金	38,813,568	39,013,569	200,001
負債の部 合計	1,188,830,105	1,179,594,836	9,235,269
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	13,202,511,138	12,466,247,386	736,263,752
第3号基本金	100,000,000	100,000,000	0
第4号基本金	223,000,000	181,000,000	42,000,000
基本金の部 合計	13,525,511,138	12,747,247,386	778,263,752
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	2,988,545,099	2,361,547,023	626,998,076
消費収支差額の部 合計	2,988,545,099	2,361,547,023	626,998,076
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計	11,725,796,144	11,565,295,199	160,500,945

財 産 目 録

平成19年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	18年度末
(1) 資産総額	11,725,796,144
1、基本財産	10,056,930,751
(1) 土地	101,693.57m ² 1,239,427,691
(2) 建物	51,440.55m ² 6,669,441,433
(3) 構築物	338,147,985
(4) 図書	133,581冊 425,227,970
(5) 教具・校具、及び備品	16,890点 1,378,236,656
(6) その他(車両)	6,449,016
2、運用財産	1,668,865,393
(1) 預金、現金	940,343,934
(2) 積立金	279,826,139
(3) 有価証券	333,907,791
(4) 借地権	2,500,000
(5) 電話加入権	952,358
(6) 出資金	500,000
(7) 長期貸付金	15,900,000
(8) 敷金	9,281,901
(9) 未収入金	77,642,843
(10) 短期貸付金	5,300,000
(11) 仮払金	1,953,767
(12) 前払金	756,660
(2) 負債総額	1,188,830,105
1、固定負債	233,400,000
(1) 長期借入金	233,400,000
2、流動負債	955,430,105
(1) 短期借入金	266,600,000
(2) 前受金	609,000,000
(3) 未払金	19,690,813
(4) 預り金	21,325,724
(5) 修学旅行預り金	38,813,568

3 - 2 消費収支計算の推移

(単位：円)

学 園	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
帰属収入	2,786,402,058	3,322,171,505	3,552,888,005	3,789,988,756
消費支出	2,737,193,572	3,133,141,203	3,145,958,408	3,638,723,080
人件費	1,710,906,983	1,706,488,291	1,758,378,500	2,098,841,357
教育研究経費	737,562,799	785,426,189	946,364,816	1,149,926,040
管理経費	258,375,651	288,183,827	351,074,493	342,994,673
その他	30,348,139	353,042,896	90,140,599	46,961,010

法 人	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
帰属収入	1,924,500	2,277,400	86,145,377	10,655,788
消費支出	71,253,608	292,838,619	115,691,152	82,131,187
人件費	25,845,945	26,978,711	32,971,210	24,938,480
教育研究経費	0	0	0	0
管理経費	16,490,344	20,305,461	57,624,685	15,384,687
その他	28,917,319	245,554,447	25,095,257	41,808,020

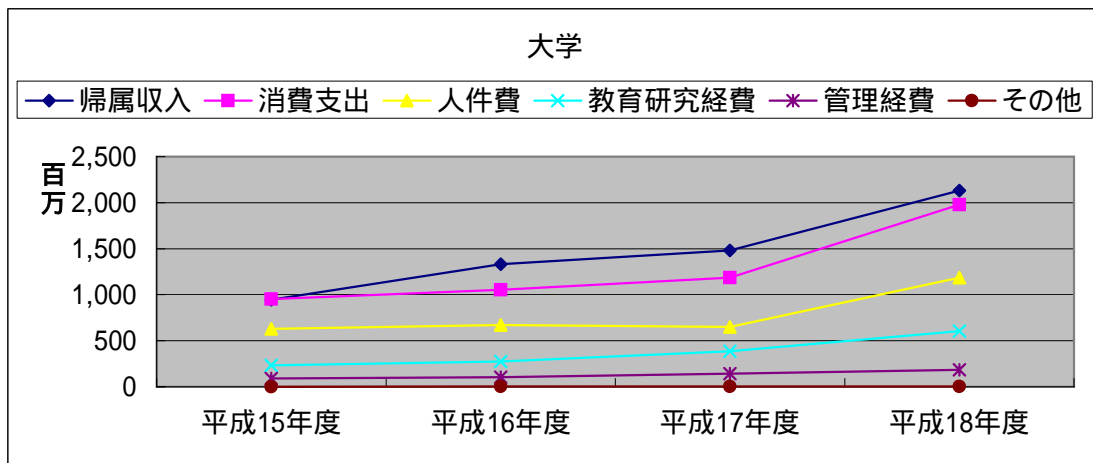
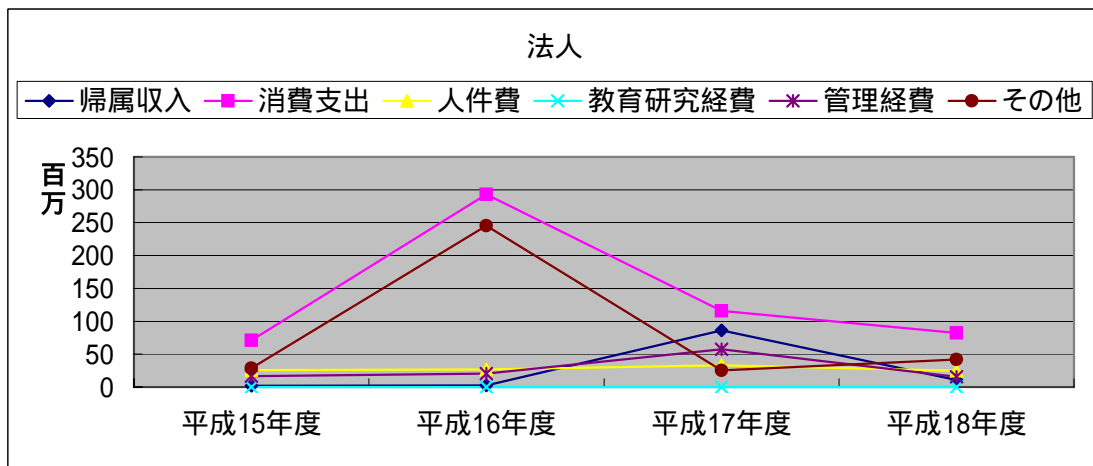
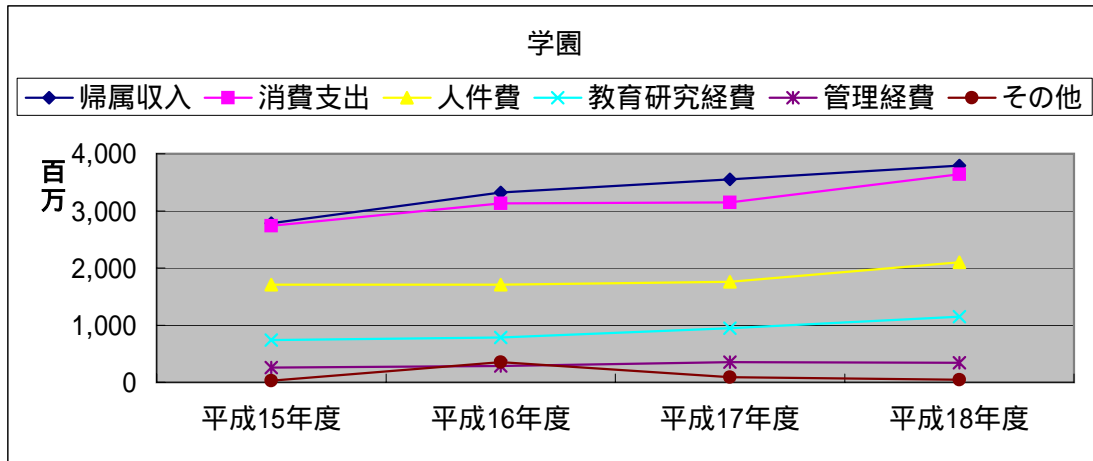
大 学	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
帰属収入	946,874,968	1,332,940,628	1,479,880,754	2,131,181,018
消費支出	953,230,858	1,054,399,664	1,184,008,641	1,978,541,616
人件費	628,866,490	671,293,111	651,210,028	1,184,661,175
教育研究経費	234,144,102	276,342,561	386,771,159	604,969,426
管理経費	90,220,266	104,888,582	141,793,854	185,747,091
その他	0	1,875,410	4,233,600	3,163,924

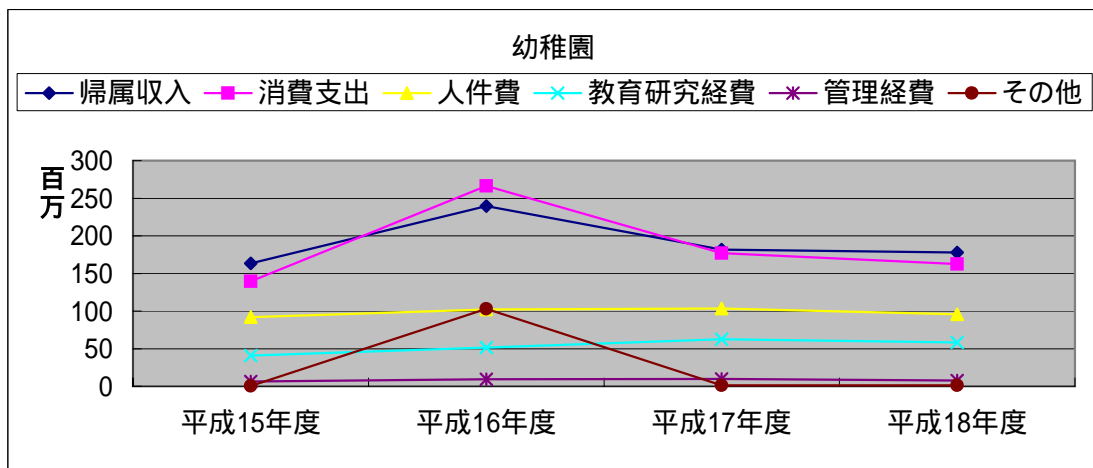
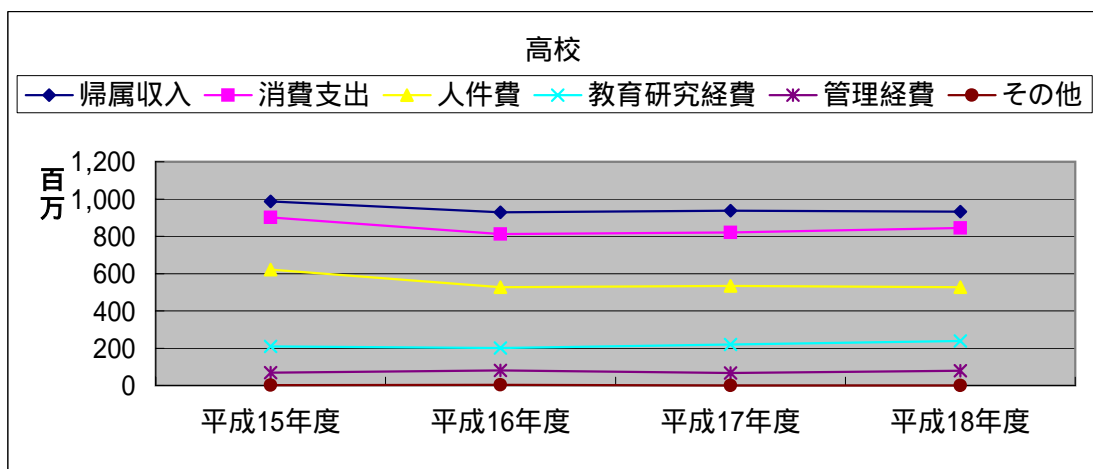
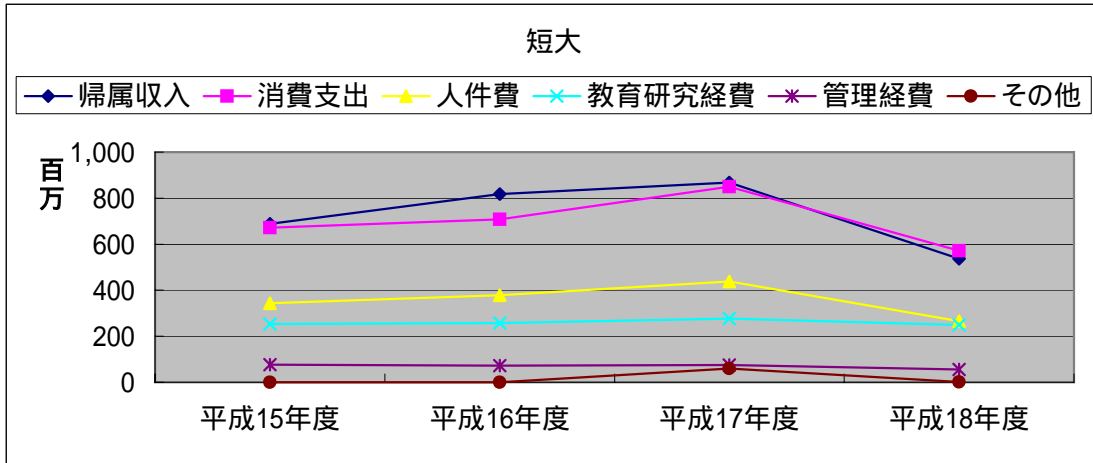
短 大	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
帰属収入	687,948,151	818,289,379	867,977,849	537,399,118
消費支出	672,281,396	707,958,941	849,251,715	570,985,062
人件費	343,161,039	378,178,874	437,778,814	265,672,560
教育研究経費	252,772,456	257,051,734	277,136,055	248,988,431
管理経費	76,347,901	72,728,333	74,848,411	55,600,399
その他	0	0	59,488,435	723,672

高 校	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
帰属収入	986,422,438	929,273,910	937,062,456	933,000,276
消費支出	900,668,348	811,702,148	819,780,065	844,358,464
人件費	621,048,467	527,826,972	533,101,123	527,785,343
教育研究経費	209,883,038	200,362,863	219,703,280	237,774,947
管理経費	68,810,843	80,714,935	66,854,409	78,798,174
その他	926,000	2,797,378	121,253	0

幼稚園	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
帰属収入	163,232,001	239,390,188	181,821,569	177,752,556
消費支出	139,759,362	266,241,831	177,226,835	162,706,751
人件費	91,985,042	102,210,623	103,317,325	95,783,799
教育研究経費	40,763,203	51,669,031	62,754,322	58,193,236
管理経費	6,506,297	9,546,516	9,953,134	7,464,322
その他	504,820	102,815,661	1,202,054	1,265,394

3 - 3 消費収支計算の推移のグラフ





3 - 4 消費収支計算の財務比率の推移

(%)

学園	算式	15年度	16年度	17年度	18年度
人件費比率	人件費 / 帰属収入	61.4	51.3	49.4	55.3
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	26.4	23.6	26.6	30.3
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	9.2	8.6	9.8	9.0
消費支出比率	消費支出 / 帰属収入	98.2	94.3	88.5	96.0

法人	算式	15年度	16年度	17年度	18年度
人件費比率	人件費 / 帰属収入	1342.9	1184.6	38.2	234.0
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	0.0	0.0	0.0	0.0
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	856.8	891.6	66.8	144.3
消費支出比率	消費支出 / 帰属収入	3702.4	12858.4	134.2	770.7

大学	算式	15年度	16年度	17年度	18年度
人件費比率	人件費 / 帰属収入	66.4	50.3	44.0	55.5
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	24.7	20.7	26.1	28.3
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	9.5	7.8	9.5	8.7
消費支出比率	消費支出 / 帰属収入	100.6	79.1	80.0	92.8

短大	算式	15年度	16年度	17年度	18年度
人件費比率	人件費 / 帰属収入	49.8	46.2	50.4	49.4
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	36.7	31.4	31.9	46.3
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	11.0	8.8	8.6	10.3
消費支出比率	消費支出 / 帰属収入	97.7	86.5	97.8	106.2

高校	算式	15年度	16年度	17年度	18年度
人件費比率	人件費 / 帰属収入	62.9	56.7	56.8	56.5
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	21.2	21.5	23.4	25.4
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	6.9	8.6	7.1	8.4
消費支出比率	消費支出 / 帰属収入	91.3	87.3	87.4	90.4

幼稚園	算式	15年度	16年度	17年度	18年度
人件費比率	人件費 / 帰属収入	56.3	42.6	56.8	53.8
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	24.9	21.5	34.5	32.7
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	3.9	3.9	5.4	4.1
消費支出比率	消費支出 / 帰属収入	85.6	111.2	97.4	91.5

3 - 5 資金収支計算書

「資金収支計算書」は学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにするものであり、かつ支払い資金の収入・支出の顛末を明らかにするものであります。

3 - 6 資金収支計算書 収入の部

学生生徒等納付金収入予算2,716,310千円に対し決算2,716,880,250円で570,250円の増額、手数料収入予算96,230千円に対し決算95,654,800円で575,200円の減額、これは大学受験者数の減少による入学検定料収入が減額になったためである。寄付金収入の特別寄付金は卒業生からのもので用途が決められている寄付金であり、一般寄付金は後援会からの寄付金で、予算20,100千円に対し決算20,626,183円で526,183円の増額、補助金収入予算749,180千円に対し決算758,446,893円で9,266,893円の増額となったが、これは特別補助金が採択されたためである。資産運用収入予算36,720千円に対し決算38,013,101円で1,293,101円の増額で、これは受取利息・配当金が増加したことが一因である。資産売却収入予算450,000千円に対し決算450,117,227円で117,227円の増額、事業収入は学生寮及び学生駐車場の管理費、受託研究費収入であり、予算126,030千円に対し決算127,371,186円で1,341,186円の増額で、これは受託研究費収入が増加したことが一因である。雑収入は予算18,080千円に対し決算19,916,651円で1,836,651円の増額、前受金収入は特待生分が除かれており、予算577,340千円に対し決算609,000千円で31,660千円の増額で、これは平成19年度の入学予定者が定員を上回ったためである。その他の収入予算100,410千円に対し決算106,446,721円で6,036,721円の増額、資金収入調整勘定予算マイナス616,990千円に対し決算マイナス684,632,843円でマイナス67,642,843円の増額、前年度繰越支払資金予算811,710千円に対し決算811,712,666円となり、収入の部合計予算5,285,120千円に対し決算5,269,552,835円で15,567,165円の増額となった。

3 - 7 資金収支計算書 支出の部

人件費支出予算2,099,910千円に対し決算2,099,545,356円で364,644円の減額、教育研究経費支出予算765,350千円に対し決算751,202,567円で14,147,433円の減額で、これは印刷製本費及び委託費、支払報酬が予算計上時より減額となったためである。管理経費支出予算315,290千円に対し決算311,209,576円で4,080,424円の減額となったが、これは消耗品費及び賃借費が予算計上時より減額となったためである。借入金等利息支出予算3,390千円に対し決算3,375,614円で14,386円の減額、借入金等返済支出予算200,000千円に対し決算200,000千円で同額となった。施設関係支出予算307,570千円に対し決算309,578,233円で2,008,233円の増額で、これは野球場新設に伴う建物及び構築物が予算計上時より増額となったためである。設備関係支出は、新設学部設置経費分であり、予算428,320千円に対し決算427,610,999円で709,001円の減額となった。資産運用支出予算205,360千円に対し決算211,309,333円で5,949,333円の増額で、これは短大校舎の保険掛け替えのため予算計上時より増額となったためである。その他の支出予算33,710千円に対し決算35,797,696円で2,087,696円の増額となった。資金支出調整勘定予算マイナス6,730千円に対し決算マイナス20,420,473円でマイナス13,690,473円の増額となり、次年度繰越支払資金予算932,950千円に対し決算940,343,934円で7,393,934円の増額となり、支出の部合計予算5,285,120千円に対し決算5,269,552,835円で15,567,165円の増額となった。

3 - 8 消費収支計算書

「消費収支計算書」は当該会計年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、計算目的に違いはありますが、いわば企業会計の損益計算書にあたるものであります。

消費収支計算書の消費収入の部の帰属収入合計予算3,773,640千円に対し決算3,789,988,756円で16,348,756円の増額、基本金組入額合計予算マイナス755,490千円に対し決算マイナス778,263,752円でマイナス22,773,752円の増額となり、消費収入の部合計予算3,018,150千円に対し決算3,011,725,004円で6,424,996円の減額となった。

消費支出野部合計予算3,669,120千円に対し決算3,638,723,080円で30,396,920円の減額となり、当年度消費収入超過額は626,998,076円、前年度繰越消費支出超過額は2,361,547,023円、翌年度繰越消費支出超過額は2,988,545,099円となった。

3 - 9 貸借対照表

資産の部

固定資産本年度末10,660,985,372円に対し前年度末10,637,860,707円で23,124,665円の増額、流動資産本年度末1,064,810,772円に対し前年度末927,434,492円で137,376,280円の増額となり、資産の部合計本年度末11,725,796,144円に対し前年度末11,565,295,199円で160,500,945円の増額となった。

負債の部

固定負債本年度末300,703,999円に対し前年度末511,616,399円で210,912,400円の減額、流動負債本年度末878,890,837円に対し前年度末637,793,502円で241,097,335円の増額であり、負債の部合計本年度末1,179,594,836円に対し前年度末1,149,409,901円で30,184,14,935円の増額となった。

基本金の部

第1号基本金は固定資産購入のためのものであり、本年度末13,202,511,138円に対し前年度末12,466,247,386円で736,263,752円の増額、第3号基本金は奨学金基金であり、本年度末100,000千円に対し前年度末100,000千円で同額、第4号基本金は経常経費、減価償却分を除く1カ月分を保持するためのものであり、本年度末223,000千円に対し前年度末181,000千円で42,000千円の増額となった。

消費収支差額の部

消費収支差額の部合計は本年度末マイナス2,988,545,099円に対し前年度末マイナス2,361,547,023円でマイナス626,998,076円の増額となり、負債の部、基本金の部、消費収支差の部合計本年度末11,725,796,144円に対し前年度末11,565,295,199円で160,500,945円の増額決算となった。

3 - 10 監査報告書



4 今後の課題

本法人は平成13年4月に健康福祉学部(3学科)を開学し、以降19年4月現在で大学院前・後期課程、薬学部、看護学部、短期大学部(児童福祉学科)を加え、「人類の健康と福祉に貢献する人材の養成」を行える総合大学の一步を踏み出しており、教育面では薬剤師、看護師、管理栄養士、診療情報管理士、精神保健福祉士、社会福祉士、保育士等 コメディカルの人材を中心に養成し、卒業生も既に地域社会で活躍しております。

一方研究面では文部科学省の代表的研究補助金である科学研究費の取得において採択件数及び金額において県内私立大学では群を抜いており県内国公立大学と比較しても第二位に位置付けられるまでになりました。

また地域貢献事業として「各種公開講座」の開催、「子ども・家族支援センター」の活動、「産学共同事業」の推進等幅広く行ってきました。

平成19年は社会一般で言われている大学全入時代を迎えており、学生に選ばれる大学でなければ生き残れません。既に一部の大学では入学のハードルをかなり低くして学生の確保に走っているとの噂を耳にしております。お蔭様で本法人は前述したことが地域社会からの一定の評価を受けており大学と共に、高校、幼稚園それぞれに於いても入学者数を満たしております。

平成21年度には機関別第三者評価を実施すべく自己点検評価を行っており、引き続き薬学部において分野別第三者評価を実施する予定です。

今後本法人は教育、研究、地域貢献の三本柱の充実を図るとともに、積極的に情報公開を行うことによって、社会から益々信頼を得られる法人として成長していきたいと思っております。

所在地

法人本部・大学健康福祉学部

〒370 - 0033 群馬県高崎市中大類町37 - 1

TEL 027 - 352 - 1290 FAX 027 - 353 - 2055

URL <http://www.takasaki-u.ac.jp>

大学看護学部

〒370 - 0033 群馬県高崎市中大類町501

TEL 027 - 352 - 1291 FAX 027 - 352 - 1985

URL <http://www.takasaki-u.ac.jp/kango>

大学薬学部

〒370 - 0033 群馬県高崎市中大類町60

TEL 027 - 352 - 1180 FAX 027 - 352 - 1118

URL <http://www.takasaki-u.ac.jp/yaku>

短期大学部

〒370 - 0033 群馬県高崎市中大類町501

TEL 027 - 352 - 1291 FAX 027 - 352 - 1985

URL <http://www.vio.takasaki-u.ac.jp>

高崎高等学校

〒370 - 0033 群馬県高崎市中大類町531

TEL 027 - 352 - 3460 FAX 027 - 353 - 0855

URL <http://www.tuhw-h.ed.jp>

附属幼稚園

〒370 - 0033 群馬県高崎市中大類町506 - 1

TEL 027 - 352 - 3461 FAX 027 - 352 - 7180

URL <http://www.takaskai-u.ac.jp/kinder>